

監 第 1 0 号
令和8年9月1日

東秩父村長 高野 貞宜 様

東秩父村監査委員 江原 教一
東秩父村監査委員 吉野 文泰

令和7年度 東秩父村一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度東秩父村一般会計及び各特別会計の決算及び関係書類並びに地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、東秩父村監査委員条例第6条の規定により、次のとおり意見を付して提出します。

令和7年度 東秩父村一般会計及び各特別会計決算審査意見書

【審査の概要】

1 審査の対象

- (1) 令和7年度東秩父村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度東秩父村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度東秩父村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度東秩父村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 実質収支に関する調書
- (6) 財産に関する調書
- (7) 各種基金の運用状況

2 審査を実施した期間

令和8年7月30日から令和8年8月31日まで。

【審査の結果】

審査に付された令和7年度東秩父村一般会計及び各特別会計（国民健康保険及び介護保険並びに後期高齢者医療）歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各種基金の運用状況について、諸帳簿及び証拠書類と照合審査し、例月出納検査の結果も考慮して、決算数値は正確であると認めます。

なお、一般会計及び各特別会計の決算は、次のとおりです。

1 決算額

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一 般 会 計	2,785,947,627	2,634,913,001	151,034,626
国 民 健 康 保 険	424,145,455	380,999,057	43,146,398
介 護 保 険	455,168,416	434,838,005	20,330,411
後 期 高 齢 者 医 療	53,848,698	53,694,238	154,460
合 計	3,719,110,196	3,504,444,301	214,665,895

2 決算収支

一般会計の実質収支は、108,596,987円であり、単年度収支は、5,083,046円の黒字となりました。また、168,299,495円（財調積立金167,000,000円+1,299,495円）の積立金と226,300,000円の財政調整基金繰入金があり、実質単年度収支は△52,917,459円の赤字額となりました。

特別会計における実質単年度収支は、介護保険特別会計は黒字収支で、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が赤字収支となりました。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入総額A	歳出総額B	形式収支C (A－B)	翌年度繰越財源 D	実質収支E (C－D)
一 般 会 計	2,785,947,627	2,634,913,001	151,034,626	42,437,639	108,596,987
国 民 健 康 保 険	424,145,455	380,999,057	43,146,398	0	43,146,398
介 護 保 険	455,168,416	434,838,005	20,330,411	0	20,330,411
後 期 高 齢 者 医 療	53,848,698	53,694,238	154,460	0	154,460
特 会 小 計	933,162,569	869,531,300	63,631,269	0	63,631,269
合 計	3,719,110,196	3,504,444,301	214,665,895	42,437,639	172,228,256

※実質収支は、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものです。地方公共団体の純剰余金又は純損失金を意味し、黒字・赤字団体の区分の指標となります。

※決算書の実質収支額は、千円単位に端数調整を行っているため、差異が生じます。

区 分	単年度収支F (E－前年度E)	積立金G	積立金取崩額I	実質単年度収支J (F＋G－I)
一 般 会 計	5,083,046	168,299,495	226,300,000	△ 52,917,459
国 民 健 康 保 険	12,074,202	140,478	26,030,000	△ 13,815,320
介 護 保 険	15,982,550	4,563,439	8,000,000	12,545,989
後 期 高 齢 者 医 療	△ 1,006,218	0	0	△ 1,006,218
特 会 小 計	27,050,534	4,703,917	34,030,000	△ 2,275,549
合 計	32,133,580	173,003,412	260,330,000	△ 55,193,008

※実質単年度収支は、単年度収支に黒字要素となる基金（貯金）積み立て額等を加え、赤字要素である基金（貯金）引き出し額を差し引いたものです。単年度収支は黒字でも、実質単年度収支が赤字なら、それは貯蓄の取り崩しなどにより資金をやりくりしていることになります。

単年度収支は、実質収支から前の年の実質収支を差し引いたものです。

3 歳入歳出の状況

(1) 一般会計

① 歳入の状況

一般会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
村 税	253,364,000	254,288,428	253,933,461	3,800	351,167
地 方 譲 与 税	30,158,000	30,698,000	30,698,000	0	0
利 子 割 交 付 金	100,000	403,000	403,000	0	0
配 当 割 交 付 金	1,800,000	2,120,000	2,120,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	1,500,000	3,517,000	3,517,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	4,500,000	4,746,000	4,746,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	66,000,000	68,097,000	68,097,000	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	4,000,000	4,439,101	4,439,101	0	0
地 方 特 例 交 付 金	393,000	957,000	957,000	0	0
地 方 交 付 税	1,457,463,000	1,484,729,000	1,484,729,000	0	0
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	11,624,000	12,612,830	12,612,830	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	11,909,000	11,950,236	11,950,236	0	0
国 庫 支 出 金	224,360,000	187,564,395	187,564,395	0	0
県 支 出 金	209,117,000	149,962,099	149,962,099	0	0
財 産 収 入	8,536,000	9,719,669	9,719,669	0	0
寄 付 金	17,983,000	18,987,574	18,987,574	0	0
繰 入 金	305,552,000	305,549,413	305,549,413	0	0
繰 越 金	139,162,375	139,163,316	139,163,316	0	0
諸 収 入	48,792,000	49,298,533	49,298,533	0	0
村 債	56,500,000	47,500,000	47,500,000	0	0
合 計	2,852,813,375	2,786,302,594	2,785,947,627	3,800	351,167

予算現額2,852,813,375円に対し、調定額2,786,302,594円、収入済額2,785,947,627円、不能欠損額3,800円、収入未済額351,167円で、収入済額の対予算比97.7%、収入率99.9%、収入未済額の対調定率0.01%です。村税は、予算現額253,364,000円、調定額254,288,428円、収入済額253,933,461円、収入未済額351,167円で、収納率は99.9%、不能欠損額3,800円です。

収入未済合計額351,167円（前年度313,249円）は、前年度より増加しています。

収入状況については、村税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、諸収入等が予算現額を上回った主な科目です。また、国庫支出金、県支出金、繰入金等が予算現額を下回った主な科目です。

② 歳出の状況

一般会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	41,412,000	39,244,511	0	2,167,489
総 務 費	755,637,000	734,353,962	0	21,283,038
民 生 費	304,653,000	285,756,435	2,276,000	16,620,565
衛 生 費	478,120,000	463,629,031	0	14,490,969
農 林 水 産 費	77,112,000	75,996,342	57,791	1,057,867
商 工 費	87,202,000	56,932,649	28,628,848	1,640,503
土 木 費	311,341,375	197,281,005	104,646,000	9,414,370
消 防 費	183,927,000	180,363,778	0	3,563,222
教 育 費	215,982,000	206,877,555	0	9,104,445
災 害 復 旧 費	5,000	0	0	5,000
公 債 費	156,189,000	154,370,970	0	1,818,030
諸 支 出 金	240,201,000	240,106,763	0	94,237
予 備 費	1,032,000	0	0	1,032,000
合 計	2,852,813,375	2,634,913,001	135,608,639	82,291,735

予算現額2,852,813,375円に対し、支出済額2,634,913,001円、翌年度繰越額135,608,639円、不用額82,291,735円で、予算執行率は92.4%です。

不用額82,291,735円（前年度97,701,602円）は、前年度より減少しており、総務費では2,100万円、民生費では1,600万円、衛生費では1,400万円を超える不用額があります。また、翌年度繰越額135,608,639円は、前年度より増加しており、商工費では2,800万円、土木費では10,400万円を超える繰越額があります。

主な支出内容については、総務費では、新庁舎屋外倉庫建設工事43,318,000円、基幹系システム標準化業務委託料27,302,000円、民生費では、社会福祉協議会補助金31,330,000円、衛生費では、予防接種業務委託料6,285,520円、農林水産費では、森林経営管理に関する意向調査業務委託料1,918,840円、商工費では、和紙の里関連施設指定管理業務委託料13,981,000円、土木費では、地籍調査業務委託料70,950,000円、消防費では、常備消防費負担金119,366,000円、教育費では、教育系システムリース料16,698,000円、諸支出金では、庁舎建設基金積立金50,000,000円などです。

(2) 国民健康保険特別会計

① 歳入の状況

国民健康保険特別会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	45,759,000	57,042,900	56,227,400	0	815,500
国庫支出金	842,000	841,000	841,000	0	0
県支出金	320,686,000	295,176,689	295,176,689	0	0
財産収入	156,000	146,107	146,107	0	0
寄付金	1,000	0	0	0	0
繰入金	41,004,000	40,669,457	40,669,457	0	0
繰越金	31,073,000	31,072,196	31,072,196	0	0
諸収入	21,000	12,606	12,606	0	0
村債	1,000	0	0	0	0
合 計	439,543,000	424,960,955	424,145,455	0	815,500

予算現額439,543,000円に対し、調定額424,960,955円、収入済額424,145,455円、不納欠損額0円、収入未済額815,500円で、収入済額の対予算比96.5%、収入率99.8%、収入未済額の対調定率0.19%です。

国民健康保険税は、予算現額45,759,000円、調定額57,042,900円、収入済額56,227,400円、不納欠損額0円、収入未済額815,500円で、収納率は98.6%（前年度98.1%）です。

収入未済合計額815,500円（前年度869,600円）は、前年度より減少しており、現年課税分が495,200円（前年度430,500円）、滞納繰越分が320,300円（前年度439,100円）です。

② 歳出の状況

国民健康保険特別会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	2,433,000	1,918,309	514,691
保険給付費	313,711,000	288,087,122	25,623,878
国民健康保険事業費納付金	82,796,000	82,795,414	586
共同事業拠出金	1,000	0	1,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000
保健事業費	4,378,000	3,339,599	1,038,401
基金積立金	156,000	140,478	15,522
公債費	2,000	0	2,000
諸支出金	4,930,000	4,718,135	211,865
予備費	31,135,000	0	31,135,000
合 計	439,543,000	380,999,057	58,543,943

予算現額439,543,000円に対し、支出済額380,999,057円、不用額58,543,943円で、予算執行率は86.7%です。

不用額58,543,943円（前年度45,945,098円）は、前年度より増加しており、保険給付費に25,623,878円の不用額が見られますが、これは主に療養給付費が予算額を下回った給付であったためです。

③ 推移

ア 国民健康保険税額（1人あたり）

（単位：円）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	平 均	備 考
税 額	64,545	67,985	64,330	70,380	87,943	71,037	3月末現在

イ 医療費（1人あたり）

（単位：円）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	平 均	備 考
医療費	474,392	441,912	494,858	476,225	524,500	482,377	3月末現在

ウ 加入世帯と被保険者数

（単位：世帯、人）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	平 均	備 考
世帯数	501	467	426	425	398	443	3月末現在
被保険者数	811	742	667	653	600	695	

1人あたりの国民健康保険税額は87,943円となり、昨年度より増加しました。「埼玉県国民健康保険運営方針（第3期）」にて令和9年度からは県が示す標準保険税率により課税することとされており、村の保険税率と乖離しているため令和7年度から段階的に税率を改正しています。

1人あたりの医療費は524,500円となり、昨年度より増加しました。

加入世帯は398世帯、被保険者数は600人となり、昨年度より減少しました。

(3) 介護保険特別会計

① 歳入の状況

介護保険特別会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	98,127,000	98,261,100	98,196,400	0	64,700
国庫支出金	89,063,000	92,229,924	92,229,924	0	0
支払基金交付金	118,300,000	115,750,000	115,750,000	0	0
県支出金	69,619,000	71,660,615	71,660,615	0	0
財産収入	100,000	77,439	77,439	0	0
寄付金	1,000	0	0	0	0
繰入金	71,191,000	71,190,500	71,190,500	0	0
繰越金	4,347,000	4,347,861	4,347,861	0	0
諸収入	1,799,000	1,715,677	1,715,677	0	0
合 計	452,547,000	455,233,116	455,168,416	0	64,700

予算現額452,547,000円に対し、調定額455,233,116円、収入済額455,168,416円、不能欠損額0円、収入未済額64,700円で、収入済額の対予算比100.6%、収入率99.9%、収入未済額の対調定率0.01%であります。介護保険料は、予算現額98,127,000円、調定額98,261,100円、収入済額98,196,400円、不能欠損額0円、収入未済額64,700円で、収納率は99.9%（前年度99.9%）です。

収入未済合計額64,700円（前年度71,700円）は、前年度より減少しており、滞納繰越分はありません。

② 歳出の状況

介護保険特別会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	4,925,000	4,443,243	481,757
保険給付費	430,984,000	415,820,112	15,163,888
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000
地域支援事業費	7,946,000	6,992,617	953,383
基金積立金	4,586,000	4,563,439	22,561
諸支出金	3,121,000	3,018,594	102,406
予備費	984,000	0	984,000
合 計	452,547,000	434,838,005	17,708,995

予算現額452,547,000円に対し、支出済額434,838,005円、不用額17,708,995円で、予算執行率は96.1%です。

不用額17,708,995円（前年度10,324,525円）は、前年度より増加しており、保険給付費に15,163,888円の不用額が見られますが、これは主に介護サービス給付費等が予算額を下回った給付であったためです。

③ 推移

ア 介護保険料（１人あたり）

（単位：円）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	平 均	備 考
保険料額	81,847	81,564	82,561	84,413	86,192	83,315	3月末現在

※介護保険料現年度分（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）の合算額を被保険者数で除した数値

イ 給付費（１人あたり）

（単位：円）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	平 均	備考
給付費	352,285	333,766	346,641	375,042	365,075	354,562	3月末現在

ウ 被保険者数

（単位：人）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	平 均	備考
被保険者数	1,173	1,174	1,165	1,148	1,139	1,160	3月末現在

１人あたりの介護保険料は86,192円となり、昨年度より増加しました。

第９期計画（令和６年度～８年度）において、本村の介護保険料基準額は6,916円／月（令和３年度～５年度の第８期計画では、6,923円／月）で、埼玉県内で一番高くなっています。

（参考：埼玉県平均5,922円）

１人あたりの給付費は、365,075円となり、昨年度より減少しました。

被保険者数は、1,139人となり、令和５年度より毎年減少しています。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計歳入の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	42,836,000	42,754,300	42,602,400	0	151,900
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	0	0
寄 付 金	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	11,357,000	10,066,059	10,066,059	0	0
諸 収 入	5,000	19,561	19,561	0	0
繰 越 金	1,160,000	1,160,678	1,160,678	0	0
合 計	55,360,000	54,000,598	53,848,698	0	151,900

予算現額55,360,000円に対し、調定額54,000,598円、収入済額53,848,698円で、収入済額の対予算比97.3%、収入率99.7%です。後期高齢者医療保険料は、予算現額42,836,000円、調定額42,754,300円、収入済額42,602,400円で、収納率は99.6%（前年度99.6%）です。

なお、不納欠損額は0円で、収入未済額は151,900円です。

② 歳出の状況

後期高齢者医療保険特別会計歳出の決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額
総 務 費	307,000	262,024	44,976
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	52,902,000	52,784,059	117,941
諸 支 出 金	700,000	648,155	51,845
予 備 費	1,451,000	0	1,451,000
合 計	55,360,000	53,694,238	1,665,762

予算現額55,360,000円に対し、支出済額53,694,238円、不用額1,665,762円で、予算執行率は97.0%です。

不用額1,665,762円（前年度1,445,024円）は、前年度より増加しておりますが、これは主に予備費の支出がなかったことによるものです。

③ 推移

ア 後期高齢者医療保険料（1人あたり）

（単位：円）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	平 均	備 考
保険料額	49,016	52,870	53,237	58,712	65,470	55,861	3月末現在

イ 医療費（1人あたり）

（単位：円）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	平 均	備考
医療費	853,153	892,557	841,109	777,667	791,072	831,112	3月末現在

ウ 被保険者数

（単位：人）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	平 均	備考
被保険者数	577	602	618	625	654	615	3月末現在

1人あたりの後期高齢者医療保険料は65,470円となり、昨年度より増加しました。要因は、被保険者の所得金額が増加したため、所得割額が増加しました。

なお、保険料は、埼玉県内で均一となっており、均等割及び所得割で算出されています。

令和6年度より、均等割は45,930円（前回44,170円）、所得割9.03%（前回8.38%）に改定されており、令和6年度～7年度の2年間適用されます。

1人あたりの医療費は791,072円となり、昨年度より増加しました。

被保険者数は654人となり、昨年度より増加しました。

4 財政状況

(1) 財政指標

区分	R5年度	R6年度	R7年度
財 政 力 指 数	0.179	0.181	0.180
実 質 収 支 比 率	6.9%	6.3%	6.3%
経 常 収 支 比 率	92.0%	85.9%	86.6%

① 財政力指数（3カ年平均）

財政力指数は、地方交付税法で定めた算式で算出した基準財政収入額と基準財政需要額の比率で、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で標準的な活動の財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指数で、指数が大きいほど財政力が強いとみられています。また、指数「1」を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けないものです。

令和7年度の財政力指数は0.180で、前年度から0.001減少しています。なお、本村の指数は、埼玉県内で最も低いものです。

② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額で、財政運営の状況を判断する指標の1つとなります。一般的には3～5%が望ましいとされています。

令和7年度の実質収支比率は6.3%で、前年度と比較し増減なしとなります。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、70%～80%が適正な範囲とされています。これを著しく超えると、財政の硬直化が進んでいるとみられます。

令和7年度の経常収支比率は86.6%で、前年度に比べると0.7ポイント増加しています。

(2) 村債・基金の現在高

①村債

(単位：円)

区分	R5年度末	R6年度末	R7年度末
一 般 会 計	1,077,264,547	1,011,911,880	917,089,413
うち臨時財政対策債	682,387,042	601,234,175	523,240,341
うち過疎対策事業債	338,472,331	340,105,520	312,405,849
簡易水道事業会計	124,751,936	157,356,259	163,717,818
合併処理浄化槽設置管理事業会計	70,751,050	63,537,858	56,184,701
公営企業会計小計	195,502,986	220,894,117	219,902,519
合 計	1,272,767,533	1,232,805,997	1,136,991,932

村債の令和7年度末現在高は、1,136,991,932円で、前年度に比べて95,814,065円減少しています。また、一般会計の令和7年度末現在高917,089,413円のうち、本来は普通交付税で交付されるべき額が起債とされている臨時財政対策債が523,240,341円で、その占める割合は57.0%です。

公営企業では、簡易水道事業の令和7年度末現在高が163,717,818円で、前年度に比べて6,361,559円増加しており、合併処理浄化槽設置管理事業の令和7年度末現在高が56,184,701円で、前年度に比べて7,353,157円減少しています。

②基金

(単位：円)

区分	R5年度末	R6年度末	R7年度末
一 般 会 計	1,992,501,412	1,986,399,808	1,923,177,225
うち財政調整基金	1,010,417,168	942,484,595	884,484,090
うち庁舎建設基金	514,146,268	564,151,518	583,155,052
国民健康保険特別会計	146,277,149	118,735,953	92,846,431
介護保険特別会計	48,951,381	42,977,838	39,541,277
特別会計小計	195,228,530	161,713,791	132,387,708
合 計	2,187,729,942	2,148,113,599	2,055,564,933

基金の令和7年度末現在高は、2,055,564,933円で、前年度に比べて92,548,666円減少しています。また、一般会計基金の令和7年度末現在高は1,923,177,225円で、63,222,583円減少しており、そのうち財政調整基金は58,000,505円減少し、庁舎建設基金は19,003,534円増加しています。特別会計では、国民健康保険特別会計の令和7年度末現在高が92,846,431円で、前年度に比べて25,889,522円減少しており、介護保険特別会計の令和7年度末現在高が39,541,277円で、前年度に比べて3,436,561円減少しています。

【審査の意見】

(1) 新庁舎建設事業について

令和7年11月13日に古郡建設株式会社の落札により建設が開始された新庁舎建設事業は、着実に進行し、当年度の事業費として153,129,500円（工事監理業務委託料・屋外倉庫等含む）の支出でありました。

令和9年6月末日の建物完成及びその後の旧庁舎解体工事を控えていることから、今後も事業費の適切な管理及び財源の確保に努め、計画的な事業執行を図られるよう望みます。

(2) 村有資産について

東秩父村の面積の74.9%を山林が占めております。森林環境譲与税については、今後もその趣旨を踏まえ、森林整備や林業振興等に有効に活用するとともに、必要に応じて他自治体等との連携も図りながら、村有林を含む森林資源の適切な管理・活用に努められるよう望みます。

なお、当年度の森林環境譲与税は9,730,000円で、前年度の9,234,000円から増加しています。

(3) 空き家対策について

第2次東秩父村空き家等対策計画の事業が実施され、当年度は空き家バンクへの登録が3件、空き家財処分支援が1件適用されました。

今後も空き家等の増加抑制及び利活用の促進に向け、村内外への制度の周知や情報発信を積極的に行い、空き家対策の推進に努められるよう望みます。

(4) 東秩父村和紙の里について

株式会社東秩父村和紙の里への指定管理委託料については、トータルサポートセンターの管理を村から和紙の里へ移管することに伴い、2,908,000円増加しています。このことは、是といたします。

しかし、埼玉中央農業協同組合、株式会社東秩父村和紙の里及び村との間における施設使用料その他の経費負担や役割分担等について、より明確に整理されるよう望みます。

(5) 保育・教育関係について

東秩父村立小中学校あり方検討委員会から令和6年度に答申書が提出されていますが、村内の幼児・児童数は年々減少しています。今後の保育・教育環境の維持・充実を図るため、施設の配置や教育環境、運営体制等について検討を進めるとともに、行政、教育関係者及び保護者等が十分に協議し、将来を見据えた保育・教育の在り方について検討されるよう望みます。

(6) 行政区について

東秩父村では人口減少及び高齢化が進行しており、地区役員や民生委員等の役員の人材不足も顕在化しています。今後、地域における各種役割の担い手を確保することが困難となることも想定されることから、行政区の運営や地域コミュニティの在り方について、将来を見据えた検討を進められるよう望みます。

(7) ふるさと応援寄付金基金について

前年度期末2,815,499円の計上が当年度期末17,312,369円と大幅に増加になったことは、新庁舎建設ガバメントクラウドファンディング等の趣旨を職員が関係者への説明を丁寧にした努力だと思います。

今後も寄附制度の趣旨を踏まえ、寄附者の意向に沿った適切かつ有効な基金の活用にも努められるよう望みます。